

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04401

研究課題名(和文) 非行臨床における家族支援の総合的研究：立ち直り支援としてのシステムズ・アプローチ

研究課題名(英文) Family Support for Juvenile Delinquents: from the viewpoint of Systems Approach

研究代表者

生島 浩 (SHOJIMA, HIROSHI)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：80333996

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：非行臨床の専門機関である警察・家庭裁判所・児童相談所・保護観察所・少年院・児童自立支援施設のうち家族支援の専門スタッフを中心にインタビュー調査を行った。聴取内容は、精神医療や福祉関係者との連携も含め、組織としてのシステム・アプローチの機能分析に焦点を当てた質問項目を設定した。

これらに加えて、研究代表者が各機関のスーパーバイザー、研修講師、あるいは、相談員を務めている大学附属の相談室やスクールカウンセラーとして勤める高校において継続支援を行った自験例を集積し、非行臨床の関係機関・施設と協働した支援例を掲載した公認心理師のテキストとしてまとめ刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、非行臨床機関の処遇現場の実態を踏まえた上での家族臨床理論及び技法の提示である。長期間の継続的な支援が可能となる組織的な取り組み：システムズ・アプローチが非行臨床に適用されている。

これらは、予防的段階にある警察から深刻・重大事例の立ち直り支援を担う少年院や保護観察所においても有用な手法である。長期のわが国での臨床経験に裏付けられたものであり、その対象者のみならず、支援者も有用性を体感できるエビデンスが明示されたものとなっている。非行からの離脱、立ち直り支援の独自のアプローチとして、「世界保護観察会議」や「日本家族療法学会」など国の内外へ発信を行ったものである。

研究成果の概要(英文)：This study aims are (1)interview research to family support staff members belonging to police, family court, child guidance clinic, probation office, and so on, (2) the functional analysis of systems-approach collaborated with health and welfare of the mentally handicapped juvenile delinquents.

Based on the evidence-based practical study in my high school counseling and clinical counseling at Fukushima University, I published three textbooks for licensed psychologist about Family Support for Juvenile Delinquents: from the viewpoint of Systems Approach.

研究分野：非行臨床学

キーワード：非行臨床 立ち直り支援 更生保護 社会内処遇

1. 研究開始当初の背景

警察庁の統計によれば、刑法犯少年の検挙人員は、平成 16 年以降連続して減少しており、平成 26 年は約 4 万 8 千人とこの 10 年間で約 4 割にまで減少した。しかし、発達障害や被虐待経験の二次障害などが背景にある質的に深刻・重大な事案は後を絶たず、平成 27 年だけでも、「佐世保・高 1 同級生殺害事件」の女子生徒が第 3 種（医療）少年院送致、名古屋の女子学生が高校生時代から同級生を毒殺しようとしていた事件が明らかとなったほか、神奈川県川崎市の中 1 殺害事件における加害少年たちの複雑な家庭環境が社会の耳目を集めている。さらに、神戸連続児童殺傷事件の元 A 少年による『絶歌』（太田出版）が出版され、その更生いかに大きな社会問題となったが、いかなる家族支援もなされていないことは明らかとなったものの、その立ち直り支援の実相は不明なまま、この種事案の立ち直り支援システムの構築は進んでいない。

2. 研究の目的

このような重大な事案はもとより、発達障害や児童虐待の二次障害が認められる事案については、一専門機関による特定のアプローチでなく、心理臨床・精神医療・福祉等の多職種多機関連携によるシステムズ・アプローチが必要不可欠であることは言うまでもない。ところが、各専門機関は、法的な制約から限定された短期間の関与、危機介入が中心とならざるを得ない治療構造上の特質が非行臨床には現に存在する。そのなかで、少年本人の発達を保障し、直接的・長期的に唯一関わることのできる家族への支援が重要となる。ただし、従来の「非行の原因としての家族」ではなく、「家族を手立てとする立ち直り支援」が長期的に継続実施されなければ、有効・有用なものとはならないであろう。

少年非行全体が減少するなかで、警察が介入するほど深刻な家庭内暴力事案は、近年、増加傾向が明らかであり（平成 22 年：1,484 件 平成 26 年：2,091 件）、専門的な支援が必要な保護能力の脆弱な家庭が増えていることがうかがえる。発達障害・被虐待経験の二次障害として、重大な非行事案が顕在化しないよう、組織的、すなわち、システミックなアプローチが、予防的介入としても有用であり、非行臨床機関の家族支援の実態をもとに、各専門機関で継続的に実施可能なユニバーサルな家族支援の方法が求められている。長期間の臨床実践に裏付けられたエビデンスのある非行臨床における家族支援の理論と技法の全体像を提示したい。

3. 研究の方法

研究方法は、次のような非行臨床機関に対するインタビュー調査及び研究代表者の自験例等の事例研究である。

(1) インタビュー調査：非行臨床の専門機関である警察・家庭裁判所・児童相談所・保護観察所・少年院・児童自立支援施設のうち家族支援に携わる専門スタッフに対してインタビュー調査を行う。聴取内容は、発達障害や被虐待経験の二次障害などが認められる重大・深刻な事案に対する支援の実態把握であるが、精神医療や福祉関係者との連携も含め、個別事例の処遇経過ではなく、組織としてのシステムズ・アプローチの機能分析に焦点を当てた質問項目を設定した。

(2) 研究代表者が少年警察・児童相談所等の専門機関のスーパーバイザー、研修講師を務めており、長年の信頼関係から秘密保持に配慮しながら事例提供などの研究協力を得た。また、研究代表者自身の障害のある非行少年への臨床実践が、大学の臨床相談室、高校でのスクールカウ

ンセリングの場で行われ、触法事例に関与している国立の重度知的障害者施設や地元の福祉施設・相談関係者との連携によるリスク・マネジメント事例を集積した。

収集した調査及び臨床データは、グラウンデッド・セオリー・アプローチなどの手法で質的分析を行って概念化・構造化を図った。

4．研究成果

平成 29 年度は、平成 30 年 3 月にアメリカ・ワシントン DC、ボストン市において非行臨床機関等の実地調査を行った。研究成果は、副学会長を務める日本家族療法学会（9 月・つくば市）さらには、12 月に福島において、研究代表者が大会長、連携研究者である高橋有紀福島大学行政政策学類准教授を事務局長として、日本更生保護学会を開催した。このほか、「第 3 回世界保護観察会議（World Congress on Community Corrections）」が 9 月に東京で開催され、「日本の保護観察における家族支援」と題する報告（英文）を行った。

著作としては、生島浩編著『触法障害者の地域生活支援』金剛出版、2017、生島浩「司法・犯罪分野における公認心理師の具体的業務」、野島一彦編『公認心理師の職責』、遠見書房、2018 を刊行した。

平成 30 年度は、実地調査として、平成 30 年 8 月にオーストラリア・キャンベラ市において非行・犯罪臨床機関及びオーストラリア国立大学、平成 31 年 3 月には山口県の「美祿社会復帰促進センター」や福岡県の「北九州少年サポートセンター」「北九州市立精神保健福祉センター」等において実施した。

研究成果は、副学会長を務める日本家族療法学会（8 月・高崎市）、司法福祉学会（8 月・名古屋市）において報告した。

著作としては、生島浩編著『公認心理師分野別テキスト4 司法・犯罪分野』創元社、2019、生島浩「社会内処遇における心理支援」、岡本吉生編『司法・犯罪心理学』、遠見書房、2019 などを刊行した。

令和元年度は、実地調査として、令和 2 年 3 月に喜連川社会復帰促進センター及び更生保護施設栃木明德会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染のリスク回避のために実施できなかった。

研究成果は、日本家族療法学会（6 月・札幌市）において「犯罪臨床における家族支援：社会内処遇多機関連携モデルとしての「引受人会」、日本犯罪心理学会（8 月・東京）においてシンポジウム「少年法適用年齢の引き下げを考える：立ち直り支援（家族を含む）実践から」をテーマに報告した。

論著としては、「ストーカーに対する社会復帰支援」、守山正編著『ストーキングの現状と対策』成文堂、2019、「非行・犯罪臨床におけるシステムズ・アプローチ」、小西・吉開編『刑事政策の新たな潮流』成文堂、2019、生島浩「貧困が課題となる犯罪者への社会的支援」、最新精神医学、24(4)、2019 などがある。

研究当初の「長期間の臨床実践に裏付けられたエビデンスのある非行臨床における家族支援の理論と技法の全体像を提示したい」という目的については、心理支援職の国家資格である公認心理師のテキスト 3 冊の編著を刊行することができた。また、2020 年 10 月に韓国・ソウル市において開催予定であった第 7 回アジア家族療法学会（The 7th Annual Conference of Asian Academy of Family Therapy）で研究成果の報告を準備していたが、新型コロナウイルス感染のリスクにより延期されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部友香・生島浩	4. 巻 13号
2. 論文標題 窃盗更生支援プログラムに関する実践研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学心理臨床研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩田英美・生島浩	4. 巻 11号
2. 論文標題 知的障害のある犯罪者に対する処遇プログラムの一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福島大学心理臨床研究	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生島浩	4. 巻 10月号
2. 論文標題 やたらに嘘をつく・盗み・徘徊など	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 104-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生島浩	4. 巻 55巻1号
2. 論文標題 触法障害者の地域生活支援：窃盗犯への更生支援を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生島浩	4. 巻 131号
2. 論文標題 社会福祉と刑事司法の連携	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生島浩	4. 巻 24(4)
2. 論文標題 貧困が課題となる犯罪者への社会的支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 最新精神医学	6. 最初と最後の頁 259-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤美咲・生島浩	4. 巻 14号
2. 論文標題 ハイリスクな高校生に対するグループワークに関する実践研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福島大学心理臨床研究	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 生島浩
2. 発表標題 犯罪臨床における家族支援
3. 学会等名 日本家族療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 生島浩・塩田英美
2. 発表標題 社会福祉と刑事司法との連携課題
3. 学会等名 日本司法福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 生島浩
2. 発表標題 Family Support during Probation in Japan
3. 学会等名 第3回世界保護観察会議（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鶴田俊男・生島浩
2. 発表標題 犯罪臨床における家族支援
3. 学会等名 日本家族療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 生島浩
2. 発表標題 少年法適用年齢の引き下げを考える
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 生島浩編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 144
3. 書名 公認心理師分野別テキスト4 司法・犯罪分野	

1. 著者名 岡本吉生編著（第11章：生島浩）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 205
3. 書名 司法・犯罪心理学	

1. 著者名 守山正編著（第3章：生島浩）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 398
3. 書名 ストーキングの現状と対策	

1. 著者名 生島浩編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 229
3. 書名 触法障害者の地域生活支援	

1. 著者名 原田誠一編集	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中山書店	5. 総ページ数 366
3. 書名 精神医療からみたわが国の特徴と問題点	

1. 著者名 野島一彦編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 189
3. 書名 公認心理師の職責	

1. 著者名 小西暁和・吉開多一編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 548
3. 書名 刑事政策の新たな潮流	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----